地球環境問題と
北海道洞爺湖サミット

平成２０年２月１２日

外務省地球規模課題審議官
鶴岡　公二

目　次

- 北海道洞爺湖サミットの主要テーマと日本として目指すこと…… 1
- 気候変動とG8サミットプロセス等…… 2
- バリ会議（COP13、2007年12月）：主要結果と今後の課題…… 3
- 「クールアース推進構想」…… 4
- 第2回「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合」……5
- 気候変動が主要な議題となる今後の外交日程…… 6

北海道洞爺湖サミットの主要テーマと日本として目指すこと

環境・気候変動

●「環境立国日本」としてリーダーシップを発揮する

●2013年以降の次期枠組みに関する国連での議論を後押し

－日本の「美しい星50」提案を受けて、2007年のドイツ・サミットでは「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減することを真剣に検討する」ことに合意。

－日本は、次期枠組み構築に際し、①途上国を含む主要排出国が全て参加すること、②柔軟且つ多様性があること、③省エネなどの技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立することを重視。

－サミットに先立ち、バリ会議で設置が合意された長期協力行動のための作業部会、主要経済国会合、「気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関する第4回閣僚級対話」（3月。於：千葉）などが開催。

世界経済

●世界経済の持続的成長、投資、貿易、知的財産権保護などを含む世界経済にかかわる諸問題につき議論

－世界経済の持続的成長、投資、貿易、知的財産権保護、新興国の台頭、資源問題などが重要な課題。

開発・アフリカ

●2015年までのミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けたメッセージを出す

－2008年がMDGs中間年であることも踏まえ、目標達成に向けたこれまでの実施状況をレビューする。

●第4回アフリカ開発会議の成果をサミットにつなぐ

－日本が中心となって開催してきたTICADの第4回会議（TICADIV。5月。於：横浜）においては「元気なアフリカを目指して」との基本メッセージの下、アフリカにおける前向きな変化を後押しするために国際社会の知恵と資金を結集する。そのTICADの成果をサミットでの議論につなげていく。

不拡散をはじめとする政治問題

●不拡散体制の強化に向けて強いメッセージを出す

－大量破壊兵器などの拡散は国際社会にとって深刻な脅威。北朝鮮の核開発や、イランの核問題が深刻な問題であることからも、不拡散体制強化に向けた強いメッセージが必要。

●テロ、地域情勢について取り組む

－テロに対する毅然とした姿勢を示すと共に、サミット開催時の国際社会の関心を集める地域情勢につき議論を行う。

気候変動とG8サミットプロセス等

グレンイーグルズサミット（2005年7月、英）

気候変動
•「グレンイーグルズ行動計画」に合意。
•行動計画において世銀・IEAへタスクアウト。
•グレンイーグルズ対話（G20閣僚対話）を設置。

サンクトペテルブルグサミット（2006年7月、露）

世界のエネルギー安全保障
•エネルギー効率及び省エネルギーの向上
•エネルギーミックスの多様化　　など
を指摘。

ハイリゲンダムサミット（2007年6月、独）

気候変動
•「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減することを含むEU、日本及びカナダの決定を真剣に検討」することに合意。
•国連の下での2009年までの合意を目指し、主要経済国が2008年末までに新たなグローバルな枠組のための具体的な貢献につき合意する必要性を確認、そのための米国による主要経済国会合プロセスを歓迎。

北海道洞爺湖サミット（2008年7月）

グレンイーグルズ行動計画
（気候変動、クリーン・エネルギー、持続可能な開発）

(1)エネルギー利用方法の転換、(2)将来に向けたクリーン電力、(3)研究開発の促進、(4)クリーンエネルギーへの移行のための資金調達、(5)気候変動の影響への対処、(6)違法伐採対策

タスクアウト

IEA（エネルギー効率指標作成、ベストプラクティス共有等）
世界銀行（新投資枠組検討等）

気候変動、クリーン・エネルギー、持続可能な開発に関する対話（参加国：G8及び中、印、伯、南ア、墨等約20カ国）

【課題】（対話の結果は2008年の日本サミットで報告）
•エネルギー・システム変革に関する戦略的課題への取り組み
•行動計画のコミットメントの実施状況のモニタリング
•ベスト・プラクティスの共有

第1回（2005年11月、英）／第2回（2006年10月、墨）
第3回（2007年9月、独）／第4回（2008年3月、日本）

主要経済国会合
（参加国：G8及び豪、中、印、韓、伯、墨、南ア等18カ国・機関）

•ブッシュ大統領のイニシアティブにより開始。
•長期目標、中期の国別目標・計画、クリーン技術普及・開発（資金メカニズム、関連物品・サービスの貿易障壁削減等を含む）、計測・計算システムなどが議論の対象。

第1回（2007年9月、ワシントン）／第2回（2008年1月、ホノルル）

バリ会議（COP13、2007年12月）：主要結果と今後の課題

1. 主要結果

（1）新たな交渉プロセスの立ち上げ（※）

➢気候変動枠組条約の下、全ての国が参加する2013年以降の枠組み等を議論するための新たな作業部会設置に合意。

●検討事項：長期目標、緩和（含：途上国の削減行動）、適応、技術、資金

●検討終了期限：第1回作業部会は本年3～4月に開催、2009年（COP15）までに作業完了

（※）我が国は早い段階で具体的な決定案を提案。今次交渉プロセスの立ち上げは概ね日本提案に沿うもの。

（2）途上国支援の強化

➢気候変動による悪影響への対応（適応）、森林劣化・減少の抑制のための取組等で一定の成果あり。

2. 今後の課題

（1）世界全体としての排出削減に繋がる枠組みの構築

➢2013年以降の枠組には、①米や中、印等の主要排出の責任ある関与、②衡平な先進国間の目標設定が不可欠。今後の交渉過程ではこれらにつき共通理解を形成することが重要。

（2）交渉でのリーダーシップの発揮

➢ダボス会議で発表した「クールアース推進構想」について各国の理解と賛同を得て、実効性ある枠組み構築に向けた議論を主導していくことが重要。

（3）国自身の6%削減目標の確実な達成

➢今後の交渉や本年の北海道洞爺湖サミットで我が国が主導権を取っていく上でも不可欠。

「クールアース推進構想」

☆ポスト京都フレームワーク:
①世界の温室効果ガス排出を今後10～20年にピークアウト、2050年までに少なくとも半減。国連にその方策の検討を要請。
②温室効果ガス削減に向けて主要排出国とともに国別総量削減目標を掲げて取り組む。
③目標の策定に当たっては、削減可能量を積み上げ、削減負担の公平さを確保する。

☆国際環境協力:
①世界全体で2020年までに30%のエネルギー効率を改善する目標を世界で共有。
②100億ドル規模の新たな資金メカニズム（クールアース・パートナーシップ）を構築し、途上国の温暖化対策を支援する。

☆イノベーション:
①革新技術の開発と低炭素社会への転換。
②環境・エネルギー分野の研究開発投資を重視し、今後5年間300億ドル程度の資金を投入する。

第2回「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合」

1. 概要
　1月30日、31日、於ホノルル
　参加国：日本、米国、中国、EU（議長国スロベニア及びEC）、ロシア、印、独、加、英、伊、韓国、仏、メキシコ、豪、南ア、インドネシア、及びブラジル

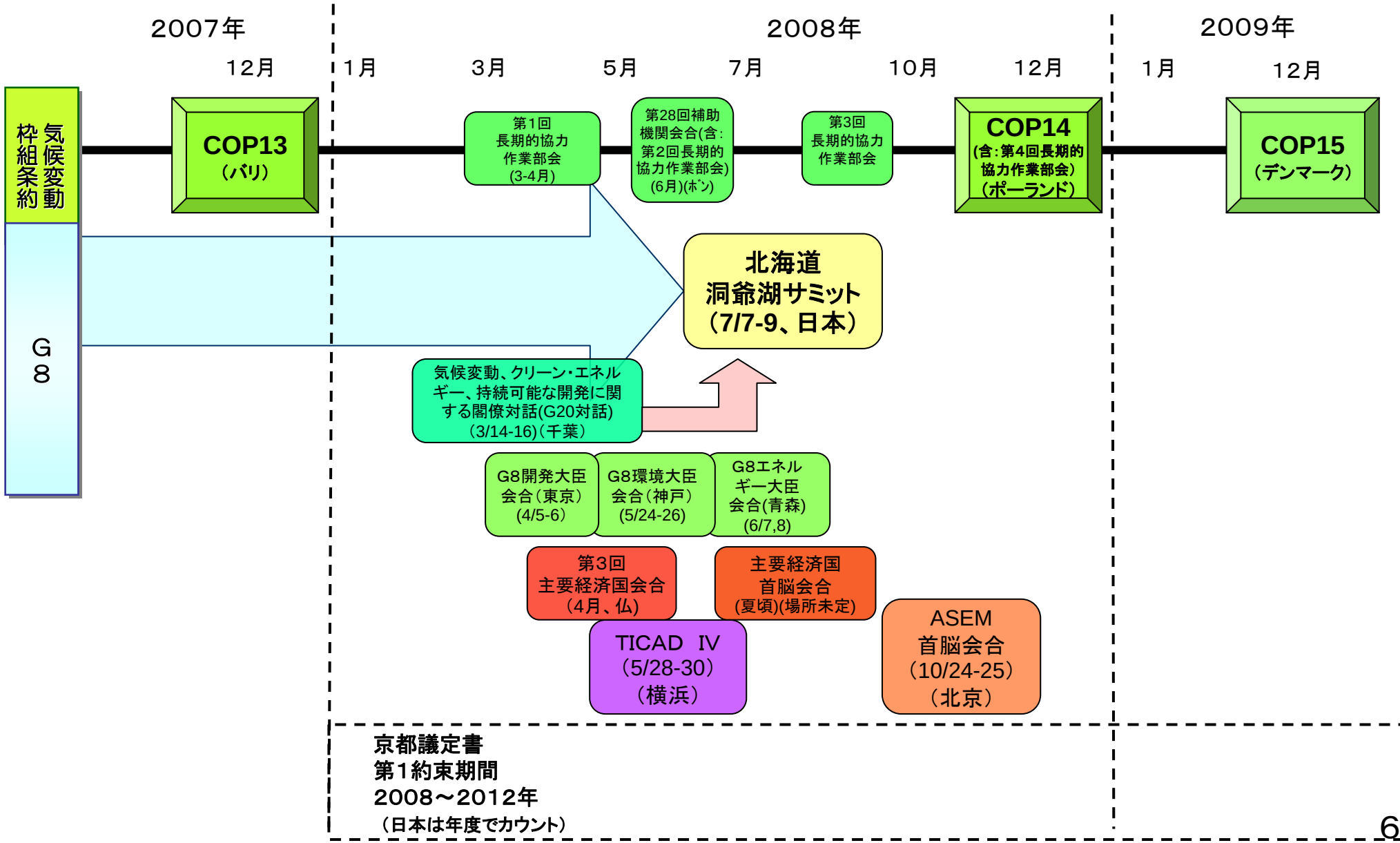
2. 主な内容
（1）長期目標
　我が国は、ビジョンとしてのグローバルな長期目標を国際社会が共有すべきである旨改めて主張。

（2）セクター別アプローチ及び技術協力
　我が国から、技術WS準備会合の内容を紹介。今後10～20年の間にピークアウトするためには、技術の開発及び各国間の政策調整を進めること必要がある旨主張。

（3）中期計画
　バリ行動計画に基づき、先進国・途上国双方がとるべき緩和の措置について、主要経済国がどう具体化するかを議論。我が国は、目標策定に当たり、積み上げ方式によって衡平さを確保することが必要と主張。

（4）適応・森林・計測・資金
　我が国は、適応分野で実施可能なことを既に行動に移している旨紹介。また、違法伐採も含め、森林問題への対策の重要性を指摘。計測の重要性について政治レベルの認識が必要との意見を述べた。我が国が発表した資金メカニズム「クールアースパートナーシップ」についても紹介。

3. 今後の予定

3月	主要経済国会合の取り進め方に関する事務レベルの意見交換（日本） 技術ワークショップ（WS）（日本）
4月末～5月	次回主要経済国会合（仏）

気候変動が主要な議題となる今後の外交日程